

地域福祉の方法と ソーシャル・キャピタルの醸成 (III・完)

樋下田 邦子

1. 序 章
2. 研究の目的と方法
3. 地域福祉の考え方と方法論
 - (1) 社会福祉から地域福祉へ
 - (2) 地域福祉理論の変遷
 - (3) 地域福祉の推進・包摂に向けて
4. ソーシャル・キャピタルと地域再興
 - (1) ソーシャル・キャピタルの定義と要素
 - (2) 信頼・規範・ネットワークの意味
 - (3) 先行研究とその考察 …… (以上第 43 巻第 2 号)
5. 事例研究
 - (1) 坂祝町地域福祉計画の策定・評価と町民のつながり
 - (2) 共同売店 (共同店) におけるつながり
 - (3) 信頼・規範・つながりからの考察 …… (以上前号)
6. 地域福祉とソーシャル・キャピタルからの考察
 - (1) 地域住民と行政との連携
 - (2) 結束型と橋渡し型のつながり
 - (3) 地域福祉の方法について …… (以上本号)

はしがき

本稿は、第 6 章＝終章になる。

地域福祉の対象は、社会福祉ニーズを持った人々、社会的排除の対象となりやすい者への対応、偏見や差別される外国人、刑務所から出所した者、学校でいじめに遭う子ども、ニート、ホームレス等の多様な課題を抱える人であり、その問題は、現在の地域社会にあると捉えられている。そこで、地域福祉推進には、かつて日本社会に存在していた社会関係資本 (ソーシャル・キャピタル) を喪失したという現実に向き合うことが重要であると考え、ソーシャル・キャピタルや地域福祉の変遷、それに伴う事例研究を進めてきた。

終章では、ソーシャル・キャピタルが持つ構成要素を整理した上で、二つの事例を紐解きながら、行政との連携や結束型と橋渡し型とのつながりの視点から、地域福祉の方法にソーシャル・キャピタル醸成が与える示唆や継続的に研究する糸口、方向性について考察する。

6. 地域福祉とソーシャル・キャピタルからの考察

ソーシャル・キャピタルを厳密に概念整理すると、信頼や規範などの価値観、個人・企業等の間の具体的な関係であるネットワーク、の三つに分けることができる。信頼や規範は、特定の個人に対するものでなく、社会や広範なグループに関するものが多いという性質を持ち、ネットワークは個人や企業などの間に存在する私的財としての性質を持っている¹⁾。

このようなソーシャル・キャピタルの三つの概念整理から、地域住民と行政との連携、つながりについて考えてみる。

(1) 地域住民と行政との連携

稲葉陽二によれば、個人間ないしは組織間のネットワークは、私的財としてのソーシャル・キャピタル、社会全般における信頼・規範は、公共財としてのネットワーク、ある特定のグループ内における信頼・規範(含む互酬性)は、クラブ財としてのネットワーク、のように三つに分類し、特にクラブ財としてのソーシャル・キャピタルはその規範の内容としての互酬性を含み、対象の範囲と性格に分けて考える²⁾としている。

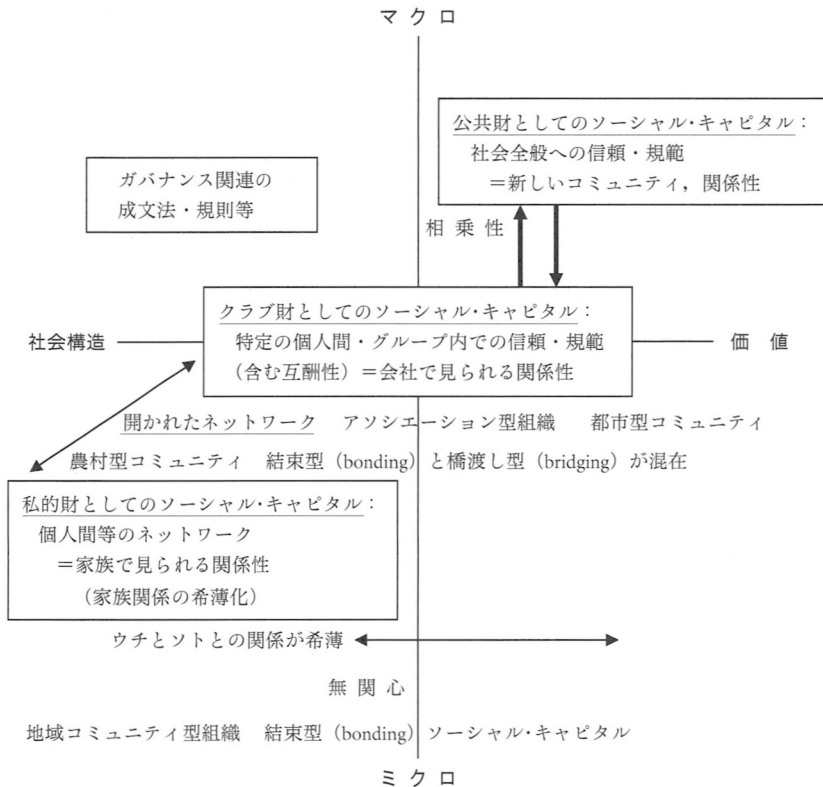
(1)-1 三つのソーシャル・キャピタルと開いた連携(ネットワーク)

そこで、三つのソーシャル・キャピタルと開いた連携について、「つながり」と「アソシエーションの形態」との関係から整理してみる。対象の範囲と性格に分けて考えているのが、図1になる。

筆者は、中心に存在する「クラブ財としてのソーシャル・キャピタル：特定の個人間・グループ内での信頼・規範(含む互酬性)」と「私的財としてのソーシャル・キャピタル：個人間等のネットワーク」との開かれたネットワークによって「公共財としてのソーシャル・キャピタル：社会全般への信頼・規範」が創出されるつながりが「目に見えない大切なもの＝ソーシャル・キャピタル(社会関係資本)」ではないかと考えている。

なぜかという、公共財としてのソーシャル・キャピタルは、人生の幼少期に形成される価値観であり、生まれ育った地域状況に大きく影響されているからである。漠然とした地域への信頼や安心感等の関係性であり、例えば、荷物を置きっぱなしでも盗まれない、落とした財布が返ってくる等の、不特定多数の人々に対する信頼と規範である。これらは、私的財としてのソーシャル・キャピタルである親子・家族関係や、親の自治会・社会への信頼、積極的な参加等が、子どもの人生、価値観に影響を及ぼし、公共財としてのソーシャル・キャピタルの創出に影響してくると考えられる。

図1 ソーシャル・キャピタルの概念整理——三つのソーシャル・キャピタル——



出所：稲葉陽二『ソーシャル・キャピタル——「信頼の絆」で解く現代経済・社会の諸課題——』
生産性出版，2007年，6頁に筆者が少々加筆した。

クラブ財としてのソーシャル・キャピタルは、地縁的な活動団体やボランティア団体、NPO、会社等が持つ互酬性のある信頼・規範である。一人ひとりがなんらかの組織・団体に属し地域社会で活動することで、交流が増えて、つながりの形成に結びつく。このクラブ財が公共財としてのソーシャル・キャピタル醸成に影響を及ぼすと考えられる。クラブ財のソーシャル・キャピタルで埋め尽くされたのが、公共財のソーシャル・キャピタルになり、私的財としてのソーシャル・キャピタルにも影響を及ぼしてくる。同時に、私的財のソーシャル・キャピタルの価値観（つながり）に変化が生じるだろう。公共財のソーシャル・キャピタルの醸成は、教育、犯罪、社会安全や様々な機会の均等にも影響を及ぼすと考えるからである。

そこで大切になるのが、開いたネットワークである。閉じたネットワークとは、親しい友人、家族等の狭い範囲の付き合いのことであり、開いたネットワークとは、個人のソーシャル・キャピタルが豊かな状況で、例えば、多様な分野やライフサイクル場面に友人や知人がいた場合、様々な情報に新しさが加わり、人や団体、社会を介して次々とネットワークが生じてくる。結婚しない人や閉じこもり、フリーターが増えてくると、その人が持つコミュニティが狭く、関わる人や団体、社会も少なく、人を介する開いたネットワークではなく、閉じたネットワークが増加

する。現在は、このような個人が増えているといえるだろう。

クラブ財としてのソーシャル・キャピタルは、閉じたネットワークと開いたネットワークが混在する。自治会や町内会や一部の企業（会社内における情報伝達や公開性が低い）等は、閉じたネットワークを持ち、NPO やボランティア活動団体、一部の企業（会社内における情報伝達が良く、公開度も高い）等は、開いたネットワークを持つと考えた場合、開いたネットワークの方がソーシャル・キャピタル醸成に、より深く関係しているといえるのではないだろうか。

次に、地域福祉を推進する上で有機的な連携が必要と考えられている地域コミュニティ型組織とアソシエーション型組織の相違と関係について整理してみたい。

(1)-2 地域コミュニティ型組織とアソシエーション型組織との関係

地域福祉を推進する基本的な考え方として、小林良二は地域コミュニティ型組織とアソシエーション型組織との有機的な連携の必要性を述べている³⁾。アソシエーションは、組織、団体を示し、ある共通の目的や関心を持つ人々が、自主的に作り、目的を達成するために活動する団体、集まりであると理解する。

地域コミュニティ型組織は、一定の生活圏域で形成される自生的な共同性によって成立する団体や活動の集合体であるが、共同性の成立契機は、地域あるいは地縁を基本とし、活動の共同性や共属感情によって構成される⁴⁾。地域コミュニティ型組織とアソシエーション型組織の相違点と図1との関係について表1⁵⁾に整理することができる。

地域コミュニティ型組織とアソシエーション型組織は、表1に示したように、組織の性質が異なるために連携が難しいといわれている。高齢者を対象にした「いきいきサロン活動」を事例に取り上げて考えてみたい。いきいきサロン活動とは、市町村（地区）社会福祉協議会が民生委員や自治会役員、ボランティア団体に呼びかけて少人数（5～10人程度）の参加者が歩いて行ける場所で、ボランティアと参加者が共同企画して運営し、楽しい仲間や高齢者の生きがいがづくり、介護予防等を目的とした活動である。

この組織の活動圏域は、小学校区や町内会単位で狭く、地域コミュニティ型組織のように思えるが、実際は、アソシエーション型組織に近い。サロン活動のボランティア構成員は、地域の課題に関心を持つ人で構成され、圏域を越えていることが多く、その活動団体は、自治会（町内会）組織に加入することが少ない。活動成員が民生委員、老人会、他のサロンボランティアで構成されていても、安全・安心を含む住民の日常生活の維持と交流による一体感を醸成する活動とはいえない側面がある。それは、地域コミュニティ型組織とアソシエーション型組織との性質が違うという理由だけでなく、私的財・クラブ財としてのソーシャル・キャピタルが混在していることや、地域コミュニティ型組織自体が本来持っている私的財としてのソーシャル・キャピタル機能を失いつつあるので、地域コミュニティ型組織とアソシエーション型組織とを分けることが難しくなっていると考えられるからである。

私的財としてのソーシャル・キャピタルが豊かにあった家族の関係でさえ希薄になり、近隣の

表1 地域コミュニティ型組織とアソシエーション型組織の相違

項目	地域コミュニティ型組織	アソシエーション型組織
圏域	比較的狭い圏域	活動範囲は広域
構成員と活動の特性	安全安心を含む住民の日常生活の維持と交流による一体感の醸成のための活動・圏域に属していれば誰でも構成員になれる	特定の目的を達成するための活動が原則で、専門的な知識や技術を発展させることが課題、活動に関心を持つ人で構成される
組織運営	負担の平等・輪番制・地域有力者	明確なリーダーシップ
呼称	住民型——生活課題が優先	市民型——地域を越える一般的な課題
活動内容	ゴミ処理・緑化活動・交通安全防犯活動・健康づくり・運動会	保健医療福祉の増進・社会教育・まちづくり・文化スポーツ振興・国際協力
活動団体	町内会・自治会	ボランティア団体・市民活動団体
ソーシャル・キャピタル	私的財（一部クラブ財が混在）としてのソーシャル・キャピタル	クラブ財としてのソーシャル・キャピタル
	結束型 (bonding)	結束型 (bonding) と橋渡し型 (bridging) が混在
	公共財としてのソーシャル・キャピタル 新たな結びつき	
事例	沖縄共同売店	「さかほぎ『よろず』支援会」
行政	壊さない支援	見える支援

出所：この表は、大橋謙策他編『地域福祉の理論と方法——地域福祉論——』（新・社会福祉士養成講座 第9巻）、中央法規出版、2009年、第2章第4節、43-47頁〔小林良二〕と前掲・稲葉陽二『ソーシャル・キャピタル——「信頼の絆」で解く現代経済・社会の諸課題——』5頁を参考に、筆者が整理した。

付き合いも同様になってきている。このような状況で、地域コミュニティ型組織は、私的財としてのソーシャル・キャピタルが豊かであるとはいえないように思える。

二つの組織の連携を図る前に、地域コミュニティ型組織とアソシエーション型組織がどのような活動を行っているのか、活動する上での課題は何かを明確にする必要があるだろう。人と人とのつながり、ソーシャル・キャピタルはどのような状況であるか、根拠のある調査研究が重要になると思われる。

(1)-3 二つの事例における地域住民と行政との連携についての考察

ここで、広井良典著『持続可能な福祉社会——「もうひとつの日本」の構想——』の「はじめに」を要約・整理して事例の考察を深めてみたい。それによれば、「戦後の日本社会とは、一言でいえば『保守主義』と『強力な“成長”への志向』という動機づけが結びついて、経済成長あるいは物質的な富の拡大という目標を一定以上実現することに、ある時期まで成功してきた社会であったが、1980年代後半から『ほころび』が見え始め、都市に移った日本人は、伝統的な共同体への『よりどころ』として『カイシャ』と『核家族』に求め、いわば“都市の中のムラ社会”を作っていたとし、『ムラ社会』の“単位”が『農村→カイシャ・核家族→個人』という形でどんどん縮小し、あたかも個人一人ひとりが閉じたムラ社会のようになり、新たな『つながりの原理』を見出せないでいる」⁶⁾と述べている。

これらの論述について、初めに沖縄共同売店の事例から考えてみる。沖縄共同売店は、地域コミュニティ型組織である、町内会・自治会単位の比較的狭い圏域の地域住民が生活に必要である

という認識から始まっている。安全・安心を含む住民の日常生活の維持と交流による一体感を醸成する売店としての機能を持ち、負担の平等があり、村で出生すると同時に構成員のひとりになるという特性を持っている。自治会長等の地域有力者が、高齢者の生活を維持するには必要であるという価値観（＝住民課題として普遍化）を持ち、採算が取れない売店であっても継続する方法を工夫している。私的財としてのソーシャル・キャピタルが地域に住む高齢者の安心・安全な生活を守っているといえるだろう。

しかし、私的財としてのソーシャル・キャピタルを壊さない方法を見つけないと沖縄から共同売店が消えていくことになるだろう。地域住民は、共同売店の必要性について認識しているが、どのような理由で存続することが困難なのか、地域の実態や経営課題の共有ができていないこと、共同売店が持つ私的財としてのソーシャル・キャピタルを地域づくりに活用していないことが調査結果から窺い知ることができる。

行政の役割としてどのようなことを考え、実践すれば良いのだろうか。自治会・町内会は、地縁や私的財としてのソーシャル・キャピタルを醸成する組織であり、住民の生活を多くの場面で支えている。他方、行政には、私的財としてのソーシャル・キャピタルを壊さない支援が求められる。例えば、高齢者のたまり場であるユンタクをサロン活動として位置づけ、壊さないで維持するための課題を地域住民と話し合うことや、行政（市町村社会福祉協議会）は地域福祉推進事業として助成金の拠出が可能なので、それを活用した財政面の支援もできるだろう。しかし、財政面での支援は、私的財としてのソーシャル・キャピタルが壊れてしまう側面を持っているので、住民が責任を持って意思決定できるような支援が重要になる。

そうすることで、高齢者のユンタク機能から多様な地域課題（環境・観光・高齢化・少子化等＝課題の普遍化）に取り組む機能を持つ共同売店へと発展することも考えられる。共同売店が培ってきた私的財としてのソーシャル・キャピタルを壊さないで、継続できる活動基盤を整備することは、行政の仕事ではないだろうか。沖縄は1972年5月15日に本土復帰し、それを記念して1975年7月から1976年1月にかけて開催された沖縄国際海洋博覧会を契機として、沖縄県全域にあった「互酬性の助け合い＝ユイマール＝ソーシャル・キャピタル」が破壊されてきたといえるだろう。行政は、沖縄に残る共同売店を、新たな「つながりの原理」の「よりどころ」として見直すべきではないだろうか。

二つ目の事例である、「さかほぎ『よろず』支援会」は、アソシエーション型組織であり、坂祝町全域を活動範囲とし、坂祝町在住の外国人への生活支援という特定の目的を達成するための活動を行うために、専門的な知識や技術を駆使している。

この事例は、地域コミュニティ型組織（自治会・町内会）に属しているひとりの住民が、私的財としてのソーシャル・キャピタルの減少、人と人とのつながりの希薄さや無関心さに気づき、有志を募った形態の活動である。地域福祉活動計画策定委員や評価委員活動を通して、多様な価値観を認めた信頼に基づいた規範、新しい地縁関係やネットワーク形成に向けた活動が求められていること、既存の社会資源が育つためには「人のつながり」が大切であるとわかったからである。

坂祝町に在住する外国人の生活支援という活動の着地点は、坂祝町民が持っていた「人のつながり」の醸成である。外国人だけでなく、様々な生活課題を抱えている人がいるであろうし、これからは増えるかもしれない。地域コミュニティ型組織とかアソシエーション型組織とかにこだわらないで、地域に住むひとりの人として何ができるか、何をすべきかを考え、行動できる人を育てることが課題であると思える。坂祝町という「ムラ社会」の“単位”が「農村→カインシャ・核家族→個人」という形でどんどん縮小していったことに気づく機会を得た人から坂祝町の「新たなつながりの輪」を広げる上で、行政の支援は重要になるだろう。

このような観点から、住民が地域福祉計画策定や評価に関わることに意義を見出すことができるだろう。しかし、坂祝町に限らず、学区や自治会によって、地域特性や文化、家族構成や職業等の違いがある。そこには、社会的な排除が根強く残っていることや地域コミュニティ型組織とアソシエーション型組織との確執があったりする。留意すべきは、地域の多様性を認めて画一化しないことである。地域の状況を見ると、都道府県、市町村ごとに人口規模、地形、歴史、社会資源の量や質、人々の意識等には大きな違いがあり、市町村内においても区域ごとの多様性が存在しているからである。

また、地域コミュニティ型組織が持つ私的財としてのソーシャル・キャピタルの負の側面に留意することも大切になる。近所付き合いや地域社会との付き合いが煩わしく感じられ、時には、個人の生活に抑圧的に作用し、社会的排除をもたらしていく。この対象になりやすい人は、外国人だけでなく、障害を持った人、「部落」出身の人、母子や父子家庭、刑務所出所者、生活保護を受けている人等である。

社会的排除は、公共財としてのソーシャル・キャピタルの醸成が豊かであれば少なくなるので、地域の意識を変えることが不可欠になる。そこで、住民の人権意識を高めるためには外国人、若年層から働き盛り世代、子育て世代、団塊の世代、高齢者に至るまでの住民を地域活動に呼び込んで、地域コミュニティ型組織やアソシエーション型組織、地域外の専門家等と、時には圏域を限定しないで、共に活動する地域に常に開かれた場づくりが重要なポイントになる。行政の役割・仕事として、社会全般への信頼・規範は長い年月で醸成されることから、私的財としてのソーシャル・キャピタルを壊すことなく、クラブ財としてのソーシャル・キャピタルと開いたネットワークづくりを推し進めるための支援が求められてくる。

(2) 結束型と橋渡し型をつながり

人と人、人とグループ、人と社会がつながるために、ソーシャル・キャピタルの概念とアソシエーションが持つ特性から、二つの事例を取り上げてその方法について考えてきた。ここでは、ソーシャル・キャピタルが持つ分類軸である「結束型 (bonding)」と「橋渡し型 (bridging)」という基本的な分類に着目して、地域コミュニティ再興に必要な新たなつながりについて考察してみる。『日本のソーシャル・キャピタルと政策——日本総研 2007 年全国アンケート調査結果報告書——』に

記述されている二つの分類軸を参考に整理してみる。

(2)-1 結束型 (bonding) とは

前掲日本総研の報告書によれば、結束型 (bonding) は、組織の内部における人と人との同質的な結びつきで、組織内部の信頼や協力、結束力を生むものである。結束型ソーシャル・キャピタルは社会の接着剤ともいふべき強い絆や結束によって特徴づけられ、内部志向的であると捉えられており、この性格が強すぎると「閉鎖性」や「排他性」につながる場合もありうると思われる。このことを端的に表す、私的財ないしはクラブ財としての性質を持つソーシャル・キャピタルの例として、昨今マスコミを賑わすことの多い、企業や団体の不祥事とその処理の不始末を挙げてみたい。同上報告書では、これらは内部志向的で、結束型ソーシャル・キャピタルは「出る杭を打つ」組織特性につながり、会社内における自浄作用が働きにくいことが推測できる⁷⁾としている。

表1から結束型ソーシャル・キャピタルについて整理すると、強い絆や結束によって結びついている地域コミュニティ型組織である町内会や自治会、老人クラブ等の比較的狭い圏域において地縁的な活動をする組織であるといえるだろう。

坂祝町老人クラブ加入状況について見てみると(表2-1)、高齢者人口、特に独居老人が増えていにもかかわらず、加入人口は減少している。参考に、内閣府『平成20年版 高齢社会白書』による日本の老人クラブ数と会員数とを比べてみると、平成17年はクラブ数12万6,200件で加入者数803万5,000人、平成18年はクラブ数12万4,000件で加入者数780万8,000人となり、減少しているのがわかる。

また、坂祝町では、自治会に加入する人が地域によって減少していることがわかる(表2-2)。居住年数が少なく、集合住宅に住んでいるとか、外国人居住者が多く住む地域は、他の地域に比べると約半数になっている。高齢化率が低い地域は、乳幼児数が多い傾向が見られ、自治会加入率に若干であるが関連が見られる。高齢者が比較的多く居住年数が高い住民が多い場合は、老人クラブ、自治会加入率が高く、乳幼児数が多い地域に住む人は、居住年数が短いことが関連していると推測できるだろう。

「一般的に自治会・町内会がある決まった範囲において固定化・高齢化した役員によって、新しいメンバーの参加がないまま数十年も継続され、閉鎖性・排他性を持ちやすい⁸⁾ことや自治会役員が当番性で割り当てられるようになって単年度で交代すること等から、結束型ソーシャル・キャピタルの強い絆による結びつきが残っている地域の存在が本来持っているだろうとされる結束型ソーシャル・キャピタルが崩壊していることも考えられる。このソーシャル・キャピタルは、人々が日々の生活の中で長い年月をかけて創り上げてきた豊かな社会関係資本である。残っている財産ともいえる社会関係資本を壊さないことが最大の課題であるように思う。地域の安全・安心を地域住民自らの活動やつながりで作り出し、地域への愛着や様々な交流による一体感の醸成が生み出されている結束型ソーシャル・キャピタルは、日本社会全土で形作られて、互酬

表 2-1 坂祝町老人クラブ加入状況 (2009 年 3 月現在)

(単位: 人)

年 度	総 人 口	65 歳以上	75 歳以上	高齢者世帯	独居老人	高齢者人口	老人クラブ 会員数
平成 17 年度	8,675	1,400	695	246	127	2468	543
平成 18 年度	8,702	1,434	704	249	128	2,515	535
平成 19 年度	8,711	1,501	742	276	139	2,658	512
平成 20 年度	8,673	1,544	739	293	147	2,723	499

出所: 2009 年 3 月に坂祝町を調査して筆者が作成。

表 2-2 坂祝町自治会加入状況 (2009 年 3 月現在)

項 目	A 地区	B 地区	C 地区	D 地区	E 地区	F 地区	G 地区
自治会加入率 (%)	100	79.3	45.9	67.6	50.3	68.1	97.7
居住年数	30 年以上	30 年以上	30 年以上 5 年未満	30 年以上 5 年未満	30 年以上 5 年未満	30 年以上 5 年未満	10 年以上 5 年未満
高齢化率 (%)	24.9	22.3	17.3	14.6	16.8	24.4	10.8
乳幼児数 (人)	27	29	85	39	219	61	39
居住者特徴			学 生	外国人	外国人		
住居の形態	一戸建て	一戸建て	一戸建て 集合住宅	一戸建て 集合住宅	一戸建て 集合住宅	一戸建て 集合住宅	一戸建て 集合住宅

出所: 同上。

性の強い助け合いによって生活課題を解決してきたのではないだろうか。

沖縄県に見る共同売店 (共同店) がそれを物語っているように思える。住民の生活課題が地域課題であるという認識・共通価値観によって、共同売店は人々の全員参加 (人口株) で設立され、生活に必要な生産・生産物に関わる関連資材の搬入や搬出、日常生活雑貨等の購入・販売に関わる事業から、さらには、信用部門や貸付事業、集落の運営と村落自治、利益の配分や運営資金、学業奨学資金の貸付、村落内の各種団体や行事等への還元という特徴や機能を持っていた。国頭村奥の旧正月やお盆、運動会には、共同売店が持つこのような機能に助けられて生活した郷友会 (共同売店を生活のよりどころとして育った人たちが、村を離れてからも、共同売店の存続や高齢・過疎化する村を支えている) が駆けつけている。共同売店は、そこに住む人たちが創意工夫して運営しているが、郷友会は、過疎化していく郷里と共同売店を「支える力のひとつ」となっているように思える。

曖昧な表現になるが、結束型ソーシャル・キャピタルとは、例えば、困った人が目の前にいると生活習慣のように自然な形で人を助けているとか、モノの貸し借りができるとかの、人を信じる豊かな心を育む「つながる力」を創出する源ではないだろうか。そこには、金銭のやり取りの前に「人を信じる」「他人事でない」とする価値観、関係性があつたように思える。

(2)-2 橋渡し型 (bridging) とは

橋渡し型 (bridging) は、異なる組織間における異質な人や組織、価値観を結びつけるネット

ワークとされる。結合型に比べ絆や結束は、より弱くより薄い、より「開放的」「横断的」であり、社会の潤滑油ともいうべき役割を果たすと見られている。また、多くのソーシャル・キャピタルの議論において、どちらかといえば結束型ソーシャル・キャピタルよりも、「開放的」「横断的」な橋渡し型ソーシャル・キャピタルが重要という主張が展開されている。しかし、結束型ソーシャル・キャピタルが悪者なのかといえば、実はそう簡単に言い切れるものではない。結束力のある組織は、いざとなると $1 + 1 = 2$ 以上の力を発揮することもある。橋渡し型は「出る杭を伸ばす、認める」組織特性を引き出す。出る杭を伸ばすとは、異なる価値観や既得権を脅かす存在を伸ばすことで、認めるとは、周りと協調しつつ、変化に柔軟に対応できることを意味する⁹⁾。

橋渡し型ソーシャル・キャピタルは、特定の目的を達成するための活動が原則で、専門的な知識や技術を発展させることが課題とされ、活動に関心を持つ人で構成されるアソシエーション型組織が持っていると考えられる。しかし、負の部分がないとはいえないだろう。ボランティア団体や市民活動団体は、明確なリーダーシップを中心に圏域（学区・自治会）や地域を越える一般的な課題に取り組むことが多いが、狭い地域で起きていることについて、例えば、障がい者への読み聞かせボランティア活動する人が、近隣に予定される「精神障がい者作業所」の建築に反対したりして、町内に住む障がい者の実情を知らないといったことがある。

「さかほぎ『よろず』支援会」の活動から整理してみると、この団体は橋渡し型ソーシャル・キャピタルを持っていると考えられる。坂祝町内の外国籍町民に対する生活支援、多文化共生社会の創造という、住民にとって普遍化しやすい活動目的や内容になっている。橋渡し型ソーシャル・キャピタルが持つ「出る杭を伸ばす、認める」という特性を活用して、それを坂祝町内の生活困窮者支援につなごうとしている。

しかし、老人クラブや自治会加入率の状況から見て取れるように、私的財・クラブ財としてのソーシャル・キャピタルと結束型 (bonding)・橋渡し型 (bridging) とが地域に混在しているのがわかる。つまり、双方共に長所と短所という側面を持ち、場面によって長所と短所が入れ替わることも予想され、地域をひと括りにすることは難しく、多次元的かつ重層的になっている点を忘れてはいけない。

また興味深い次のような報告がある。社会的ネットワークと社会参加は65歳以上のボケ防止に効果があるという。加えて、住民が強い紐帯（結束型ソーシャル・キャピタル）で結ばれているとコミュニティに概して心の病の発病率が低い。周辺に親戚や友人のネットワーク、言い換えれば、ボンディングなソーシャル・キャピタル（結束型ソーシャル・キャピタル）が存在している方が健康でいられる。人々の健康状態はそれぞれの個人が持っているソーシャル・キャピタルと密接な関係がある¹⁰⁾。

確かに個人が持っているソーシャル・キャピタルが豊富であれば、健康で豊かな生活を送ることは出来るかもしれない。しかし、「日本の高齢者の自殺は、他の国と比べると高く、その中で女性の比率が高く、また都市部に比べて農村部で高くなっている」¹¹⁾と報告されている。結束

型ソーシャル・キャピタルは農村部が高いとされているが、地域によっては崩壊してきているのだろうか。地縁・血縁関係が強く、相互扶助関係がお互いを支えてきたといわれる状況に大きな変化が見られるのかもしれない。

中山間地域におけるソーシャル・キャピタルの実態調査を進めるに当たり、2010年3月、愛知県新城市T村(筆者が今後調査予定の地域=高齢化率36.5%, 2009年4月1日現在)在住の老人クラブ連合会副会長を訪問した時に話されていた内容と関係があるように思う。その内容は、「かつて農林業は、声かけ助け合って仕事をしてきたが、機械化が進み手伝う仕事も少なくなり、農林業の仕事自体が年中通して減ってきている。暮らしそのものは楽になってきたが、他人への無関心が強くなり、関わらないことが普通になってきている。付き合いとしては、野菜が多く採れた時は貰ったりあげたりしているが、通院や買い物、病気等で困った時の助け合いはなく、遠くに住む家族が来て面倒を見ている。基本は家族中心の暮らしで、日常生活での助け合いはほとんどなく、近所の生活も見えにくくなってきた。ひとり暮らし高齢者や介護を必要とする高齢者は、保健センターや行政が様々なサービスや事業を通して支援している。老人クラブ団体として、ひとり暮らし高齢者や介護を必要とする方に特別な支援はしていないし、行政との連携はない。集落独自の活動支援体制もない」ということであった。

私的財としてのソーシャル・キャピタルは、個人間等のネットワークであり家族に見られる関係性である。日本社会は、私的財としてのソーシャル・キャピタルで支えられてきたともいえるのではないか。高齢者の介護や子育て、高齢者による祭りや文化の伝承等の、私的財としてのソーシャル・キャピタルは、戦後の社会保障を担ってきた。広井良典は、「戦後の日本は、国民すべてが豊かな経済成長と富を求めてきたが、1980年代頃から『ほころび』が見え始めてきた。その中で、人々は共同体のよりどころとして『会社』と『核家族』に求めたが、経済成長が鈍化・停滞し物質的にも飽和に近い状態になってきた時には、『会社』や『核家族』がよりどころとしての役割を果たせない状態で、個人一人ひとりが閉じたムラ社会のようになってきている」¹²⁾と論じている。

それは、私的財としてのソーシャル・キャピタルの減少や家族関係の希薄化、家族内での孤立等により、高齢者に限らず個人のソーシャル・キャピタルが失われていることを示しており、自殺が増えている要因のひとつではないだろうか。

(2)-3 新たなつながりとは

新たなつながりはどのようにすれば創出出来るのだろうか。広井良典は関係の組み換えが必要であるとし、その著『コミュニティを問いなおす——つながり・都市・日本社会の未来』において、「コミュニティ」を少なくとも次の三つの視点に区別して考えることが重要であるとしている¹³⁾。その三つの視点、①「生産のコミュニティ」と「生活のコミュニティ」、②「農村型コミュニティ」と「都市型コミュニティ」、③「空間コミュニティ(地域コミュニティ)」と「時間コミュニティ(テーマコミュニティ)」について要約・整理し、新たなつながりの創出について考えて

みる。

① 「生産のコミュニティ」と「生活のコミュニティ」については、都市化・産業化が進む以前の農村社会においては、両者はほとんど一致していたが、高度成長期を中心とする急速な都市化・産業化の時代において、両者は急速に“分離”していくとともに、「生産のコミュニティ」としての「カイシャ」が圧倒的な優位を占めるようになって、現役のサラリーマンの日々の生活にとって、もっとも大きな意味を持つ集団は勤務先の会社であった。経済成長という目標は、「カイシャ」と家族をつなぐ役割も果たしていた。「カイシャ」や家族という存在が多様化・流動化し構造が大きく変容する時代で、地域という「生活のコミュニティ」は回復するのか。自己を中心とする同心円を拡大していけば必ずとそれが国全体と重なるという関係構造は、もはや存在しなくなっている¹³⁾。

この論述について、三つのソーシャル・キャピタルの概念から考察してみたい。農村社会には、私的財としてのソーシャル・キャピタル、クラブ財としてのネットワークの醸成があり、公共財としてのネットワーク、つまり社会全般における信頼・規範を創出していたのではないだろうか。家族・集落・地域が日々の生活から信頼・規範（含む互酬性）生み出し、社会全般におけるネットワークを醸成していたと考えられる。戦後の貧しい生活からの脱却、お金を生み出す社会（経済的に豊かになることが幸福である）を作ることで、これら三つのソーシャル・キャピタルは崩壊していったのである。かつて、存在していたソーシャル・キャピタルを醸成することは出来ないし、仮にそれと同様のソーシャル・キャピタルがあったとしても、現在の社会には馴染まないだろう。

しかし、個人のソーシャル・キャピタルを豊かにすることなら出来るかもしれない。例えば、日常生活の中で、挨拶や感謝の気持ちを、フェイス to フェイスで言葉を交わすことや自分の生活の周りで起きる出来事に関心を持ち、それについて気軽に話す機会を増やすことで、個人の開いたネットワークとソーシャル・キャピタルは創出され、新たなつながりになるかもしれない。

② 「農村型コミュニティ」と「都市型コミュニティ」については、表3のようにまとめている。要約すると、日本社会では農村型コミュニティのような関係性が強いことから、集団の内部

表3 コミュニティの形成原理——二つのタイプ

	(A) 農村型コミュニティ	(B) 都市型コミュニティ
特 質	同心円を広げてつながる	独立した個人としてつながる
内 容	共同体的な一体意識	個人をベースとする公共意識
性 格	情緒的 (& 非言語的)	規範的 (& 言語的)
関 連 事 項	文化 (個別の共同体で完結するもの)	文明 (複数の共同体が出会う所に生成する普遍的なもの)
	共 同 性	公 共 性
	母性原理	父性原理
ソーシャル・キャピタル	結 合 型 (= 結束型: 集団の内部における同質的な結びつき)	橋渡し型 (異なる集団間の異質な人の結びつき)

出所: 広井良典『コミュニティを問いなおす——つながり・都市・日本社会の未来』ちくま新書, 2009年, 16頁。

では過剰なほど周りに気遣い同質的な行動が求められるが、その集団を離れると誰も助けてくれる人がいない「ウチとソト」の落差が大きな社会になっている。人々のストレスを高め生きづらさや閉塞感の強まる根本的な背景になっているのではないか。したがって、根本的な課題は、「個人と個人がつながる」ような「都市型のコミュニティ」ないし関係性をいかに作るか、ひとつとして「規範」のあり方(集団を超えた普遍的な規範原理の必要性)という点が課題になるとしている。また、少子高齢化という人口構造の変化における「子ども時期」と「高齢期」という二つの時期の強い特徴である“土着性”に着目してみると、戦後は特に、地域との関わりが薄い人々が増えた時代であるとして、「地域」というコミュニティが重要なものとして浮かび上がってくるとしている¹⁴⁾。

結合型(結束型)ソーシャル・キャピタルが豊かな社会での生活は、孤独感や閉塞感を感じることは少なかったが、現代社会においては、共同体的な一体意識を求めるがゆえに、過剰な気遣いからストレスを生み出している。また、集団を超えた普遍的な規範原理の必要性について上述したが、その関係性を作り出すことも出来ないでいる。高齢化社会をプラス要因として捉えるならば、地域と積極的に関わる人は今後増加することになるだろう。子ども時期と高齢期が、地域に密接に関係性を持っているなら、子どもの健全な育ち(教育や健康)、団塊世代のワークライフバランス(余暇や社会参加)等を切り口に、農村型でも都会型でもないコミュニティの形成、新たにつながる方法が見えてくるかもしれない。

また、様々なNPOや協同組合といった“社会起業家”等の事業や実践に見られるような「新しいコミュニティ」づくりに向けた③「ミッション(使命)」志向型の「時間コミュニティ(テーマ)」と「空間コミュニティ(地域)」(伝統的な地域コミュニティ)とどのような形でクロスしていくのか¹⁵⁾。

我々は、表3に示されているように、集団の内部における同質的な結びつき(母性原理=私的財としてのソーシャル・キャピタル)の創出があった上で、個人と社会(公共財としてのソーシャル・キャピタル:社会全般への信頼・規範=新しいコミュニティ・関係性)が結びつくことが出来るようになるのではないか。それをつなげる役割として、異なる集団間の異質な人の結びつき(父性原理)が、開いたネットワークとして機能すれば、新たなつながりが生まれるのだろうと、現時点では理解しておきたい。

(3) 地域福祉の方法について

地域福祉の方法とソーシャル・キャピタルの醸成について、地域福祉の領域外からの先行研究を紐解きながら考察を試みてきた。地域福祉の研究領域においても、ソーシャル・キャピタル醸成の必要性について言及している論文(大橋謙策他編『地域福祉の理論と方法——地域福祉論』や野口定久『地域福祉論——政策・実践・技術の体系』終章「新しい地域福祉の構想」)等を目にするようになってきた。本稿最後の節では、本研究を継続する上で必要な要点とその方向性について、『日本の

ソーシャル・キャピタルと政策——日本総研 2007 年全国アンケート調査結果報告書』や『ソーシャル・インクルージョンの社会福祉——新しい〈つながり〉を求めて』、『創立 100 周年記念誌 奥共同店』等を参考にして考えてみる。

(3)-1 ソーシャル・キャピタルの醸成の方法

『日本のソーシャル・キャピタルと政策——日本総研 2007 年全国アンケート調査結果報告書』によれば、結合型〔=結束型〕ソーシャル・キャピタル（近所付き合いの程度や地縁的な活動の参加状況）は、経済格差の是正、企業活動、教育と負の相関があるとし、結合型ソーシャル・キャピタルの形成は、家庭や地域コミュニティの再構築につながり、なんらかの要因を介して貧富の差を解消できる可能性があることを示し、橋渡し型ソーシャル・キャピタル（友人・知人との付き合いの程度やボランティア・NPO・市民活動の参加状況）は、仕事時間の減少が橋渡し型ソーシャル・キャピタルを高める機会を作っている可能性があることを示している。そこで、ソーシャル・キャピタルに関する政策展開に向けてソーシャル・キャピタルとの関係が裏づけられている分野として、① ワークライフバランス、② 身近で気軽な活動、③ 経済格差の是正、④ 健康、⑤ 企業活動、⑥ 教育を取り上げている。その方向性としては、ソーシャル・キャピタルそのものを醸成していく政策と政策目的に応じてソーシャル・キャピタルを戦略的に活用していく政策との二つの種類がある。そこで重要なのが、ソーシャル・キャピタルを壊さない（維持する）という視点のもとに、① 国や地方公共団体がソーシャル・キャピタルの重要性を認識しその維持や再生に責任を持つこと、② ハード公共政策からソフト中心に改め、必要に応じた予算措置をすること、③ 長い目で地域における人と人とのつながりの再生や強化の可能性を信じて、それなりの責任と権限を与えることで地方分権を進めていくこと、であるとする¹⁶⁾。

人と人とのつながりは、公共財としてのソーシャル・キャピタルを醸成する源になることを示しているのではないだろうか。結合型ソーシャル・キャピタルは、現在の日本社会で参加・教育等の格差や犯罪・いじめ・不登校・差別・少子化等に強い負の相関を持っているからである。それは、マイクロが持つ、閉じたネットワークや脆弱なコミュニティという状況に向き合わずして、公共財としてのソーシャル・キャピタル醸成は困難であることを意味する。政策はハードからソフトへと向かいつつあるが、ソフトを作り出し、ソフトそのものでもある我々が、ソーシャル・キャピタルを壊さないことや創出する必要性に気づいているだろうか。

実践されている多くの地域活動やNPO・ボランティア活動等が点から面へと網の目のように広がるように、地域福祉研究者や行政が専門的な視点で支援することが求められる。筆者の狭い地域福祉研究フィールドにおいても、様々な地域活動に携わる住民が「ソーシャル・キャピタル」に関心を寄せている。まさしく、これらの活動が目指しているのは、「人と人とがつながる」ことであると集約できる。

同報告書「ソーシャル・キャピタル政策展開への示唆」において、ソーシャル・キャピタルは、信頼、互酬性の規範、ネットワークから構成されるが、それを創出するのはヒューマン・キャピ

タル(人的資本)そのものである。そのために、ソーシャル・キャピタルとヒューマン・キャピタルの関係性について、CED (Community Economic Development) 政策から示唆している。CED とは、コミュニティが地域共通の経済問題を自立的に解決し、それを通じて長期的にもコミュニティの能力を引き上げ、かつ経済的統合と社会環境諸問題解決の促進を図る一つのプロセスである。CED 実践的理論を構築する上で、人的資本 (Human Capital)、社会関係資本 (Social Capital)、環境資本 (Environmental Capital) の三つに類型化し、それぞれの要素の総合的なレベルアップによって地域創造性開発が進むという仮説で調査研究を行った結果、地域の特性を失うことなく三つの要素をバランスして高めていくことがグローバル化する地域において勝ち残る戦略である¹⁷⁾とする。

人的資本 (Human Capital) は、結束型としてのソーシャル・キャピタル、社会関係資本 (Social Capital) は、橋渡し型としてのソーシャル・キャピタルであり、この二つが「時間コミュニティ (テーマ)」と「空間コミュニティ (地域) (伝統的な地域コミュニティ) としての環境資本 (Environmental Capital) をバランスよく高めあうことを示していると理解できよう。このことについて、今後の研究課題になっていると日本総研の報告書にあるが、本研究を進めていく上で注目していきたい研究分野である。

(3)-2 ソーシャル・インクルージョンへの期待

経済政策に社会的排除問題が加わったとして、CED 政策について簡単に述べてきたが、ソーシャル・インクルージョン (Social Inclusion) では、新しい貧困である「関係的貧困」、「つながり」の再構築が必要とされてきている。それは、貧困が障がい者や高齢者、社会的逸脱者等の排除された者だけでないことを示している。

雇用は所得へのアクセスだけでなく、勤労者に対して社会における生産的な役割を承認することによって、彼らの社会的なよりどころや社会的な地位も提供するのである。すなわち、雇用の欠如は、社会の一員としてのアイデンティティの喪失、もしくはシティズンシップの剥奪を意味する¹⁸⁾。

ホームレスが増える要因には、「働く場の喪失」から「よりどころであった家族の喪失」と「安心して寝る場がない住居の喪失」等が考えられるが、どれか一つを失っても、負のスパイラルとなって転落し、経済・福祉・医療等の政策に大きな問題を投げかけている。しかし、例えば働く場を喪失した場合、家族関係、私的財としてのソーシャル・キャピタルと近隣やコミュニティの見守りや助け合い等があれば、生活保護の受給を得て今後の生活について考えることもできたであろう。人の力は、集まった分だけの強さと打開力 (解決する知恵や方法) を持っている。日常生活での関係性・つながりが希薄な状態である社会は、不安定労働者を増やし、結婚出来ない人を作り出し、少子化社会に拍車をかけているといえる。

「経済的貧困」と「関係的貧困」のスパイラルは、マクロなレベルにおいては「経済的格差」と「社会的結束 (Social Cohesion) の脆弱さ」というスパイラルに置き換えることが出来る。日本

は、物質的な豊かさの割に主観的福祉（生活満足度・幸福感）の貧しい国であり、社会的つながりの希薄さが作用している。社会的結束の脆弱さは、社会ないし共同的生活空間であるコミュニティが内包する「貧困転落防止機能」を著しく損ねていることの表れとみなすことができ、個人の社会生活上のリスク「関係的貧困」と社会構造的なリスク「つながりの喪失」という克服すべき大きな課題に直面している¹⁹⁾。

個人の社会生活上のリスク「関係的貧困」とは、個人（マイクロ）レベルにおけるヒューマン・キャピタルが喪失していることであり、社会構造的なリスク「つながりの喪失」とは、ヒューマン・キャピタルを失っている個人が多いことから、ソーシャル・キャピタルが出来にくい社会環境に暮らしていることを、さらに、この二つの資本が醸成されにくい環境を生み出していることを意味する。我々は、まさしくこのような状況の中で生活しているといえる。

前述したように、日本人は農耕民族で、いつでも共同体を形成してその共同体に属して生活してきた。高度経済成長の終焉にさしかかる 1980 年代頃から「ほころび」が見え始め、長い年月をかけて創出してきた「つながり・よりどころ」を失った。そのような時でも、我々は共同体のよりどころとして「会社」と「核家族」に求めてきたが、いつの間にか「つながり・よりどころ」であった「会社」や「核家族」がその役割を果たせない状態になってしまった。

しかし、かつてあったような「つながり・よりどころ」をつくってもその役割が機能するとはいえないかもしれない。グローバル化は、都会だけでなく中山間集落、限界集落といわれる地域にもその影響があり、価値観の多様化や地方財政の疲弊等から画一的な方法での解決は無理な状況にある。ソーシャル・インクルージョンへの期待は、ソーシャル・キャピタルを醸成するヒューマン・キャピタルをどのようにして創出するのかを示唆している。

(3)-3 地域福祉の方法論への示唆

ソーシャル・キャピタルの醸成が見られる地域共同体、もしくはその方法のヒントの事例として取り上げられてきた「奥共同店」が 100 周年事業で刊行した記念誌の中に、沖縄共同店の六つの視点について論じている。その内容を要約して地域福祉の方法論への示唆について考えてみる。

一つ目が、共同売店（共同店）はムラ社会の主役であることから、総合的に共同店の活動、現在、将来を考え評価する必要があること。二つ目が、それを評価することによって、これからの社会に活動できるものは積極的に活用する、活かすこと。三つ目が、そうした場合、ヤンバルを広く捉えて三つの村落、あるいは国頭村の各共同体が役割を整理し三つの村落が相乗効果を発揮することが出来ないか。四つ目が、これからの共同売店の役割であり、例えば、エコ・ツーリズムとヤンバル集落の美しさや自然の豊かさを PR すること等がある。五つ目が、高齢者の元気を引き出す共同売店のあり方を考えること。六つ目が、現在の日本各地に見られる地域社会における様々な問題に対して、考えるヒントを奥共同店の経験、実践、歴史が提供できるかもしれないということである²⁰⁾。

共同売店は、私的財としてのソーシャル・キャピタル (=人的資本) が豊かであったことから、クラブ財・公共財としてのソーシャル・キャピタルを創出させていたのではないかと考えられる。売店としての機能だけでなく、売り上げの配当、農林業による製造と出荷、ヤンバル船による海運流通事業、医療費・教育費への貸付事業 (金融業)、村の様々な事業への補助、泡盛やお茶の製造販売等の機能は、一つの企業体としてのコミュニティであったと考えられる。

現代の日本社会で、この共同売店が持つ機能をそのまま活かすことは出来ないだろう。しかし、国や行政に依存してきた、今も依存している我々が、無いものねだりである公共事業やハコモノづくりを中止して、自ら住む地域を足元から見直すことや、莫大な借金を背負った社会をつくってきた我々にも責任の一端があると認識することは必要だろう。

将来に危機感を持ち、地道な地域活動が創意工夫のもとに展開されていることも事実である。宮城県丸森町大張地区における「なんでもや」(本稿II, 57-58頁参照)がその事例になるが、高齢化、過疎化が進む地域では自治会活動、老人会クラブ、高齢者の有志による様々な活動、ひいては、企業における地域振興対策や活動等が見られる。

地域福祉推進の方法論を考えていくには、これらの様々な地域活動、NPO活動、企業活動等を実証研究し、丁寧な分析を積み重ねていくことが必要になるだろう。それには、ソーシャル・キャピタルの現状についてアセスメントを行い、壊してはいけないソーシャル・キャピタルと醸成すべきソーシャル・キャピタルを整理した上で、地域特性と関連させて検討することが重要である。対症療法的な地域福祉の方法ではなく、ソーシャル・キャピタルの現状と保健・医療・福祉・教育等や社会インフラ、人口動態、疾病構造、既存の社会資源状況等との相関関係を分析することである。地域と人が創出してきた歴史や文化、地域や人が持つ強みを活用する仕組みを普遍化することが、地域福祉の方法論研究に残されていると思われる。

〔注〕

- 1) 稲葉陽二『ソーシャル・キャピタル——「信頼の絆」で解く現代経済・社会の諸課題——』生産性出版、2007年、5頁。
- 2) 前掲注1), 5-7頁。
- 3) 大橋謙策他編『地域福祉の理論と方法——地域福祉論——』(新・社会福祉士養成講座 第9巻), 中央法規出版、2009年、第2章第4節、43-47頁 [小林良二]。
- 4) 前掲注3), 43頁。
- 5) 前掲注3), 43-47頁を参考にして、まとめてみた。
- 6) 広井良典『持続可能な福祉社会——「もうひとつの日本」の構想——』ちくま新書、2006年、3-8頁。
- 7) 『日本のソーシャル・キャピタルと政策——日本総研2007年全国アンケート調査結果報告書——』株式会社日本総合研究所総合研究部門、2009年、3-4頁。
- 8) 前掲注7), 4頁。
- 9) 前掲注7), 3-4頁。
- 10) 前掲注1), 125-127頁、稲葉の著書から要約引用している。
- 11) 財団法人長寿科学振興財団HP (一部抜粋)。特に自殺者をもっとも多いのが60歳以上の高齢者で、平成19年の統計では10万人当たり33.7人で、日本の高齢者の自殺率は諸外国と比較しても高くその中でも女性の比率が高いことが注目される。一方で1980年代と比べると50歳代の自殺者の増加率が大きく、経

済的な問題が大きいとされている。<http://www.tyojyu.or.jp/hp/page>

- 12) 前掲注 6), 3-8 頁を要約して再掲。
- 13) 広井良典『コミュニティを問いなおす——つながり・都市・日本社会の未来——』ちくま新書, 2009 年, 9-14 頁。
- 14) 前掲注 13), 15-18 頁。
- 15) 前掲注 13), 20-25 頁。
- 16) 前掲注 7), 31-38 頁。
- 17) 前掲注 7), 112-113 頁。CED (Community Economic Development) は, 1995 年以降に始まった EU の新しい地域政策であり, 資源・環境制約の顕在化, 地域の失業対策に対応している。これは, 従来型の経済政策の上に社会政策 (社会的排除問題) が加わったものとして解釈できる。CED 政策の評価は十分検証されていないが, 今日の地域政策を考える上で重要な概念になっている。
- 18) 園田恭一・西村昌記編『ソーシャル・インクルージョンの社会福祉——新しい〈つながり〉を求めて——』ミネルヴァ書房, 2008 年, 16 頁。
- 19) 前掲注 18), 18-22 頁。
- 20) 『創立 100 周年記念誌 奥共同店』奥共同店 100 周年記念事業実行委員会, 2008 年, 150-151 頁。

[参考文献]

- [1] 厚生労働省: これからの地域福祉のあり方に関する研究会報告書『地域における「新たな支え合い」を求めて——住民と行政の協働による新しい福祉——』2008 年 4 月
- [2] 大橋謙策他編『地域福祉の理論と方法——地域福祉論——』〈新・社会福祉士養成講座 第 9 巻〉, 中央法規出版, 2009 年
- [3] 野口定久『地域福祉論——政策・実践・技術の体系——』終章「新しい地域福祉の構想」ミネルヴァ書房, 2008 年
- [4] 内閣府編『平成 20 年版 高齢社会白書』2008 年 6 月
- [5] 内閣府編『平成 21 年版 高齢社会白書』2009 年 7 月